

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山(024)925-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営部長 目黒芳裕
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目29番2号 株式会社大東銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3834-7511
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 福島慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大東銀行 東京支店 （東京都台東区台東一丁目29番2号）

（注） 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものとあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	3,516	3,943	14,302
経常利益	百万円	942	1,125	3,060
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	761	1,073	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	2,272
四半期包括利益	百万円	1,238	556	-
包括利益	百万円	-	-	4,687
純資産額	百万円	34,507	38,192	37,955
総資産額	百万円	814,749	829,607	799,157
1株当たり四半期純利益金額	円	6.01	8.47	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	17.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	4.14	4.51	4.65

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産の販売増加による役務取引等収益の増加や株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比4億26百万円増加して39億43百万円となりました。

経常費用は、勘定系システムの移行（平成28年5月稼働予定）に伴う営業経費の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比2億43百万円増加して28億17百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1億83百万円増加して11億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比3億12百万円増加して10億73百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金及び法人預金が増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比304億円増加して7,819億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比31億円増加して4,753億円となりました。

また、有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比118億円増加して2,465億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比304億円増加して8,296億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は36億37百万円（前第1四半期連結累計期間比4億7百万円増加）、経常利益は10億78百万円（前第1四半期連結累計期間比1億81百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は2億12百万円（前第1四半期連結累計期間比11百万円増加）、経常利益は9百万円（前第1四半期連結累計期間比7百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は1億22百万円（前第1四半期連結累計期間比11百万円増加）、経常利益は38百万円（前第1四半期連結累計期間比8百万円増益）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では22億31百万円、国際業務部門では8百万円となり、相殺消去後の合計では22億38百万円となりました。また、役務取引等収支は全体で5億89百万円、その他業務収支は全体で52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,253	16	1	2,268
	当第1四半期連結累計期間	2,231	8	1	2,238
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,400	18	6	1 2,410
	当第1四半期連結累計期間	2,367	9	5	0 2,370
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	146	2	4	1 142
	当第1四半期連結累計期間	136	1	4	0 132
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	420	16	0	436
	当第1四半期連結累計期間	568	21	0	589
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	647	29	17	659
	当第1四半期連結累計期間	796	32	16	812
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	226	12	17	222
	当第1四半期連結累計期間	228	10	15	222
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	61	10	2	70
	当第1四半期連結累計期間	43	10	1	52
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	230	10	2	239
	当第1四半期連結累計期間	225	10	1	233
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	169	-	-	169
	当第1四半期連結累計期間	181	-	-	181

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、8億12百万円となりました。このうち保険窓販業務が全体の21.5%、為替業務が全体の21.3%を占めております。一方、役務取引等費用は、2億22百万円となりました。このうち為替業務が全体の16.2%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	647	29	17	659
	当第1四半期連結累計期間	796	32	16	812
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	102	-	0	102
	当第1四半期連結累計期間	112	-	0	111
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	140	29	0	169
	当第1四半期連結累計期間	141	32	0	173
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
	当第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	60	-	-	60
	当第1四半期連結累計期間	60	-	-	60
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	46	-	-	46
	当第1四半期連結累計期間	50	-	-	50
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	79	-	16	63
	当第1四半期連結累計期間	82	-	15	67
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	154	-	-	154
	当第1四半期連結累計期間	172	-	-	172
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	61	-	-	61
	当第1四半期連結累計期間	174	-	-	174
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	226	12	17	222
	当第1四半期連結累計期間	228	10	15	222
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	26	12	0	38
	当第1四半期連結累計期間	26	10	0	36

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	718,455	243	138	718,560
	当第1四半期連結会計期間	722,050	133	211	721,972
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	370,422	-	93	370,328
	当第1四半期連結会計期間	393,432	-	166	393,265
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	344,211	-	45	344,166
	当第1四半期連結会計期間	324,108	-	45	324,062
うちその他	前第1四半期連結会計期間	3,821	243	-	4,064
	当第1四半期連結会計期間	4,509	133	-	4,643
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	51,890	-	100	51,790
	当第1四半期連結会計期間	60,160	-	150	60,010
総合計	前第1四半期連結会計期間	770,345	243	238	770,350
	当第1四半期連結会計期間	782,210	133	361	781,982

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門	462,760	100.00	475,379	100.00
製造業	33,424	7.22	35,157	7.40
農業，林業	711	0.15	786	0.16
漁業	809	0.18	793	0.17
鉱業，採石業，砂利採取業	802	0.17	691	0.14
建設業	29,902	6.46	29,074	6.12
電気・ガス・熱供給・水道業	4,075	0.88	6,115	1.29
情報通信業	3,178	0.69	3,138	0.66
運輸業，郵便業	16,667	3.60	16,712	3.52
卸売業，小売業	31,878	6.89	32,863	6.91
金融業，保険業	31,592	6.83	32,463	6.83
不動産業，物品賃貸業	62,688	13.55	67,744	14.25
各種サービス業	44,440	9.60	43,471	9.14
地方公共団体	63,109	13.64	67,148	14.12
その他	139,479	30.14	139,219	29.29
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	462,760	-	475,379	-

（注）1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,014,629	127,014,629	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,014,629	127,014,629	-	-

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	127,014	-	14,743	-	1,294

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,906,000	125,906	同上
単元未満株式	普通株式 874,629	-	同上
発行済株式総数	127,014,629	-	-
総株主の議決権	-	125,906	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式654株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	234,000	-	234,000	0.18
計	-	234,000	-	234,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	70,944	85,303
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	234,701	246,539
貸出金	1,472,194	1,475,379
外国為替	337	282
リース債権及びリース投資資産	1,995	1,988
その他資産	3,291	3,523
有形固定資産	12,932	13,004
無形固定資産	1,152	1,548
退職給付に係る資産	10	336
繰延税金資産	20	23
支払承諾見返	907	887
貸倒引当金	4,331	4,209
資産の部合計	799,157	829,607
負債の部		
預金	701,776	721,972
譲渡性預金	49,790	60,010
コールマネー及び売渡手形	-	61
借入金	195	240
社債	2,000	2,000
その他負債	2,993	2,933
賞与引当金	185	49
退職給付に係る負債	1,344	1,318
利息返還損失引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	205	162
偶発損失引当金	205	208
繰延税金負債	93	65
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,490
支払承諾	907	887
負債の部合計	761,201	791,414
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	14,873	15,630
自己株式	41	41
株主資本合計	30,870	31,627
その他有価証券評価差額金	3,624	3,192
土地再評価差額金	2,483	2,483
退職給付に係る調整累計額	247	152
その他の包括利益累計額合計	6,355	5,828
非支配株主持分	729	737
純資産の部合計	37,955	38,192
負債及び純資産の部合計	799,157	829,607

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	3,516	3,943
資金運用収益	2,410	2,370
(うち貸出金利息)	1,881	1,801
(うち有価証券利息配当金)	512	548
役務取引等収益	659	812
その他業務収益	239	233
その他経常収益	1,207	1,527
経常費用	2,574	2,817
資金調達費用	142	132
(うち預金利息)	102	91
役務取引等費用	222	222
その他業務費用	169	181
営業経費	2,024	2,259
その他経常費用	15	21
経常利益	942	1,125
特別利益	-	164
退職給付制度改定益	-	164
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	941	1,288
法人税、住民税及び事業税	45	95
法人税等調整額	122	109
法人税等合計	168	204
四半期純利益	773	1,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	1,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	773	1,083
その他の包括利益	464	527
その他有価証券評価差額金	499	432
退職給付に係る調整額	35	94
四半期包括利益	1,238	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	546
非支配株主に係る四半期包括利益	14	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行)

当行は、平成27年4月1日付で確定給付企業年金制度(年金受給者部分を除く)を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当第1四半期連結累計期間において特別利益164百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	142百万円	232百万円
延滞債権額	13,523百万円	13,052百万円
3ヵ月以上延滞債権額	18百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	2,025百万円	1,800百万円
合計額	15,709百万円	15,118百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	101百万円	122百万円
償却債権取立益	20百万円	120百万円
株式等売却益	10百万円	257百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	142百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	253	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,222	198	3,421	95	3,516	-	3,516
(2) セグメント間の内部 経常収益	7	2	9	16	26	26	-
計	3,230	200	3,431	111	3,542	26	3,516
セグメント利益	897	16	914	29	943	1	942

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,630	210	3,841	107	3,948	5	3,943
(2) セグメント間の内部 経常収益	6	1	8	15	24	24	-
計	3,637	212	3,850	122	3,973	29	3,943
セグメント利益	1,078	9	1,088	38	1,126	1	1,125

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 5百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものはありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	300	301	1
その他	1,000	1,039	39
合計	1,300	1,341	41

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	300	301	1
その他	1,000	1,042	42
合計	1,300	1,343	43

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	4,493	6,559	2,065
債券	197,717	199,983	2,266
国債	75,324	76,304	979
地方債	16,979	17,284	304
社債	105,413	106,395	982
その他	25,268	26,246	977
合計	227,480	232,789	5,309

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,068	6,199	2,130
債券	207,574	209,691	2,117
国債	76,299	77,225	926
地方債	18,657	18,929	272
社債	112,617	113,536	919
その他	28,206	28,739	532
合計	239,849	244,630	4,780

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度については減損処理はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、4百万円（株式4百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	6.01	8.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	761	1,073
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	761	1,073
普通株式の期中平均株式数	千株	126,791	126,780

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 真 敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。